



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 不二サッシ株式会社
コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 吉本 直史
(氏名) 鈴木 辰男
TEL 03-5745-1212
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	91,168	△16.5	△321	—	△1,022	—	△1,679	—
21年3月期	109,191	△13.6	△1,989	—	△2,561	—	△4,469	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△17.08	—	—	△1.4	△0.4
21年3月期	△64.63	—	—	△3.2	△1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △274百万円 21年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	69,978	4,967	7.0	△11.16
21年3月期	73,625	6,455	8.7	△37.73

(参考) 自己資本 22年3月期 4,902百万円 21年3月期 6,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,970	△197	△265	7,243
21年3月期	△1,422	△982	1,416	4,734

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間是对前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,230	△27.4	△200	—	△520	—	△820	—	△8.30
通期	86,400	△5.2	1,050	—	650	—	200	—	2.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 98,334,867株 21年3月期 69,208,654株
② 期末自己株式数 22年3月期 54,226株 21年3月期 50,132株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	55,212	△14.8	△793	—	△996	—	△2,042	—
21年3月期	64,810	△14.4	△1,098	—	△1,462	—	△2,752	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△20.78	—
21年3月期	△39.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	49,020	5,896	12.0	△1.05
21年3月期	52,841	7,796	14.8	△17.41

(参考) 自己資本 22年3月期 5,896百万円 21年3月期 7,796百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

2. 23年3月期の個別業績予想

当社は連結業績に占める個別業績の比率が高く、個別業績の動向は連結業績の動向に連動しますので、個別業績予想の記載は省略いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした景気低迷が続くなか、輸出や生産に一部持ち直しの動きがあるものの、企業の設備投資の低迷、雇用不安や所得の減少が続くなど、景気は厳しい状況で推移いたしました。

アルミ建材業界におきましても、不動産・マンション市場の低迷の長期化、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込み等、建築市場は更に縮小し、我々を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは、コストダウンや設備投資・経費の抑制、人件費等固定費の削減など対策を講じてまいりましたが、想定を超える事業環境の悪化に対応するには、一層の経営合理化を行うことが不可欠であると判断し、一時帰休の実施や希望退職を含む人員削減等の合理化、役員報酬の減額幅の拡大など新たな経営合理化策を昨年11月より実施しております。

この結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高は911億6千8百万円（前年同期比16.5%減）で減収となりましたが、利益面では営業損失3億2千1百万円（前年同期比1,667百万円良化）、経常損失10億2千2百万円（前年同期比1,538百万円良化）、当期純損失16億7千9百万円（前期比2,790百万円良化）と損失計上ながら、いずれも前年同期と比べ改善しております。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔ビル建材事業〕

主力のビル建材事業においては、市場環境が悪化する中、受注の低迷、同業間の競争激化と厳しい状況が続き、売上高は前年同期比15.5%減の564億7千9百万円と減収になりました。営業利益は貸倒引当金の減少および短納期のリニューアル物件の獲得等が寄与し、前年同期に比べ1億1千8百万円増の2億5千1百万円で増益となりました。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業においては、新設住宅着工戸数が減少し回復の兆しが見えない中、ハウスメーカー等直需先への営業強化を図ってまいりました。売上高は前年同期比15.4%減の101億4千1百万円と減収になりましたが、営業利益は前年同期に比べ7千7百万円増の9千3百万円で増益となりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、世界的な景気後退の影響を大きく受け、受注先の生産調整など厳しい状況にありましたが、自動車やデジタル機器等の需要回復に伴い年度後半からは受注が上向いてきました。売上高は年度前半の大幅な受注減が影響し前年同期比25.1%減の170億9千1百万円と減収になりましたが、営業利益はアルミ加工品の受注増が寄与し前年同期に比べ10億1千万円良化し、2億4千万円となり黒字に転換いたしました。

〔環境事業〕

環境事業においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理プラント設備や資源の循環型社会を反映し都市ゴミリサイクル施設の受注が伸びるなどプラント部門が順調に推移し、売上高は前年同期比10.2%増の40億1千7百万円、営業利益は前年同期に比べ1億2千1百万円増の2億8百万円となり増収増益となりました。

〔その他事業〕

その他事業には、産業廃棄物処理業・運送業等ありますが、景気後退の影響を受けて売上高は前年同期比11.5%減の34億3千8百万円と減収になりましたが、営業利益は合理化効果もあり前年同期に比べ1億7千2百万円増の3億7千5百万円で増益となりました。

③ 次期の見通し

内外の諸情勢からみて、建築市場の縮小傾向が顕著になるなど今後も非常に厳しい状況が続くと予想されます。当社グループは、主力事業であるビル建材事業を中心に引き続き利益確保に重点を置いた経営に取り組む一方、更なる合理化・総コストの削減を図ってまいります。また、地球温暖化対策の有効手段としてCO2削減に効果の高い複層ガラス入りアルミサッシへの改修やインナー樹脂サッシ（後付け内窓）の販売などリニューアル市場の開拓にも力を注いでいます。形材外販事業については、世界的な景気後退の影響を大きく受け、受注先の生産調整など厳しい状況にありましたが、自動車やデジタル機器等の需要回復に伴い最近受注が回復してまいりました。今後とも新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注に注力し、第二のコア事業にすべく努めてまいります。

また、当社グループは、平成22年3月期を最終年度とする「中期経営4ヵ年計画（平成18年度～21年度）」に基づき、事業構造の見直しやグループの再編等を行い、事業収益力の向上を目指してまいりました。経営目標の一つであった有利子負債残高の圧縮については、最終年度末の目標としていた330億円を下回り、有利子負債残高は321億円となり目標を達成することが出来ました。しかしながら、営業利益面では、一昨年秋に端を発する世界的な金融・経済危機のなかで、当社グループを取り巻く市場環境は急激に悪化し、未だに建築市場や不動産・マンション市場は長期低迷化傾向にあり、売上高の大幅な減少、それに伴うコストアップを合理化努力で吸収しきれず、平成21年3月期および平成22年3月期連結会計年度において2期連続して営業赤字を計上するに至り、当初計画を大幅に下回ることになりました。

また、中期経営4ヵ年計画の課題のひとつである安定的な収益基盤と強固な財務体質を確立するため、平成21年3月30日、文化シャッター株式会社と「資本および業務提携に関する基本合意書」を締結し、平成21年4月1日付けで、同社は当社の筆頭株主となり、当社は持分法適用会社になりました。両社は、アルミ・スチールの素材バリエーションや互いに蓄積してきた固有技術を活用し合い、共に総合建材グループとして、営業面、商品開発、物流面などにおいて協業関係の構築に努め、事業シナジーの効果が徐々に実現してまいりました。

当社グループといたしましては、我々を取り巻くこのような厳しい経営環境を踏まえ、事業黒字化を経営の最重要課題として抜本的な経営合理化計画を策定し、更なる合理化・総コストの削減へ向けた諸施策の遂行に、現在、グループ全社一丸となって取り組んでおります。

なお、平成23年3月期の通期連結業績見通しは下記のとおりを見込んでおります。

	平成23年3月期予想 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 金額 (百万円)	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 金額 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率(%)
売上高	86,400	91,168	△4,768	△5.2
営業利益	1,050	△321	1,371	—
経常利益	650	△1,022	1,672	—
当期純利益	200	△1,679	1,879	—

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ36億4千6百万円減少し、699億7千8百万円となりました。主な減少は、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少36億9千3百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億5千8百万円減少し、650億1千1百万円となりました。主な減少は、売上の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少10億2千7百万円、賞与の支給対象期間変更により賞与引当金の減少3億5千2百万円であります。また、大阪工場一部売却に伴う未払金の減少等によりその他流動負債が5億7千7百万円減少しました。なお、有利子負債の期末残高は321億3百万円（割引手形含む）となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ14億8千7百万円減少し、49億6千7百万円となりました。主な減少は、当期純損失16億7千9百万円であります。前連結会計年度末35億9百万円であった利益剰余金は当連結会計年度末18億3千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の8.7%から7.0%に減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ25億9百万円増加し、当連結会計年度末には72億4千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億7千万円（前年同期比43億9千3百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が16億3千9百万円（前年同期比24億6千2百万円増）と大きく改善したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億9千7百万円（前年同期比7億8千5百万円減）となりました。これは主に更新投資の有形固定資産の取得による支出によるものであります。なお、当連結会計年度は設備投資の実施が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億6千5百万円（前年同期比16億8千2百万円減）となりました。これは主に借入れの返済による支出によるものであります。なお、前年は自己株式の取得資金の借入れが発生しております。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	11.8	17.0	8.7	7.0
時価ベースの自己資本比率（％）	6.4	6.6	3.9	5.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.3	3.9	—	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.2	6.2	—	4.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な利益を確保することに努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、早期に株主の皆様への安定的な利益還元が出来ることを経営の最重要課題の一つと認識しております。

しかしながら、当期の業績は、世界的な経済・金融危機を背景に建築市場の縮小傾向が顕著になるなど想定を超える事業環境のなか、当期純損失を計上し、誠に不本意な結果となりました。また、優先株の処理など財務上の重要な課題も抱えておりますので、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

引き続き、安定的な収益基盤の確立、強固な財務体質の構築を目指し、復配の実現に向けて最大限の努力を続けてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注残高や住宅着工戸数の変動等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛金、受取手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（ビル建材事業、住宅建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場およびロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境について

営業活動を展開する上で競業他社との競争は避けられませんが、そのような状況に耐えうるべく製品・サービスの向上に努めております。しかしながら、市場環境が大きく変化した場合、厳しい価格競争にさらされるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経営成績の季節的変動について

当社グループはビル建材事業の売上比率が高く、このビル建材事業の売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の中間期末と期末に売上が集中する傾向があります。

⑤ 特定事業への依存について

当社グループは、売上・利益ともにビル建材事業への依存率が高く、この事業の業績に全体の経営成績が大きく影響される傾向があります。建築投資全体が縮小傾向で推移する状況に対して当社グループは、形材外販事業や環境事業等非サッシ事業およびリニューアル事業の拡大を積極的に推進しております。

⑥ 法的規制について

当社グループは、商品の設計・製造・販売・施工に関連して、多くの法的規制を受けております。「建設業法」に基づき、ビル建材事業は建具工事業、環境事業は機械器具設置工事業の許可を受けて営業を行っており、この他にも水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律など環境関連法や消費生活用製品安全法など様々な法的規制を受けながら事業を展開しております。今後、これらの規則の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 経営合理化策の進捗による影響

当社グループを取り巻く事業環境は、急激な景気悪化から一部持ち直しの動きがあるものの、企業の設備投資の低迷と雇用情勢の悪化、デフレ経済の進行の影響等、先行きに不透明感の強い状況が続いております。また、不動産・マンション市場の低迷の長期化、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込みなど建築市場の縮小傾向が顕著となり、受注競争が激化するなど一段と厳しさを増しております。

その結果、当社グループの主力事業であるビル建材事業を中心に、想定を超える事業環境の悪化により、平成22年3月期連結会計年度において売上高は911億6千8百万円となり、前年度対比16.5%減と大幅な減収となり、営業損失3億2千1百万円、経常損失10億2千2百万円、当期純損失16億7千9百万円となり、赤字幅は減少したものの前連結会計年度に引き続いて2期連続して赤字を計上することとなりました。

このため、当社グループといたしましては、これまでも設備投資・経費の抑制、人件費等の固定費の削減、一時帰休の実施や希望退職を含む人員削減等の合理化、役員報酬の減額幅の拡大などのコスト削減に取り組んでまいりましたが、今般、新たな追加経営合理化策を策定し、市場規模縮小等に対応したサッシ国内生産の縮小と海外シフト等の生産体制の見直し、希望退職者募集等による追加人員削減、非効率営業拠点の統廃合、発注合理化等の抜本的なコストダウンに取り組み、主力金融機関等の支援も受け事業黒字化へ向けた収益改善に努めております。これら収益改善施策の進捗状況によっては当社の業績に影響を受ける可能性があります。収益改善施策につきましては、「3. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に記載しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」からの重要な変更がないため開示を省略しております。なお、(株)不二サッシ東北、秋田不二サッシ販売(株)、岩手不二サッシ販売(株)は、(株)不二サッシ東北を存続会社として平成22年4月1日付で合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国における建築市場は、内外の情勢から見て縮小傾向が顕著になるなど非常に厳しい状況が続くものと予想しており、従来から取り組んでいるリニューアル市場の開拓強化や形材外販事業において新たな用途先の開拓や高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注に注力し、第二のコア事業に育てる努力に加えて、主力事業であるビル建材事業を中心に利益が確保できる抜本的な経営改革と安定的な財務基盤確立へ向けた、更なる合理化・総コストの削減への取り組みが不可欠であると考えております。

当社グループは、平成22年3月期連結会計年度において売上高911億6千8百万円、営業損失3億2千1百万円、経常損失10億2千2百万円、当期純損失16億7千9百万円となり、前連結会計年度に引き続いて2期連続して赤字を計上することになりました。その要因は、企業設備投資の低迷、雇用情勢の悪化、デフレ経済の進行の影響等により不動産・マンション市場の低迷の長期化、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込みなど建築市場の縮小傾向が顕著となり受注競争が激化するなど、事業環境が想定を超えて悪化したことにより、合理化・総コスト削減の施策実施による収益改善効果以上に売上が対前年比16.5%減と大幅に減収となり、利益計上を出来なかったことによるものであります。

つきましては、平成23年3月期において収益力を強化し、利益確保をすべく以下の抜本的な合理化・総コスト削減へ向けた諸施策を遂行してまいります。

（ビルサッシ生産体制の見直しによる製造コストの削減）

主力事業のビル建材事業の受注競争の激化に伴う生産物量の減少に見合った生産体制の見直しを実施し、低コスト生産が可能なグループ内の国内生産拠点の活用並びにフィリピンやマレーシアの海外生産拠点への生産シフト等を計画しております。これに伴い基幹工場の千葉工場を中心にグループ全体で約250名規模の生産人員削減を行い、製造コストの削減を図ってまいります。

（本部管理部門等の間接部門人員の削減）

管理本部、営業本部、技術本部等の業務効率の改善を図り、親会社において間接部門人員約170名規模の人員削減を計画し、人件費を中心とした固定費の削減を図ってまいります。

（人件費および役員報酬の削減）

親会社において、人件費削減のため従業員の基準給与・賞与カットを継続して実施するなど総人件費の削減に取り組むとともに、役員報酬についてもカット率を拡大し20～40%の報酬減額を実施しております。

（一般経費の削減）

一般経費の削減については従来より継続して取り組んでおりますが、平成23年3月期は更に踏み込んで、営業拠点の統廃合、本部組織の簡素化、物流業務費や設計外注費等の削減等の施策に取り組み、親会社の経費については対前年度比で約20%の削減を計画しています。

（発注合理化等による経費削減）

受注競争が激化するなか、ビル建材事業をはじめ受注利益率が悪化しており、全社レベルで外注発注の管理強化と外注費の削減の合理化施策を実施し、利益率の改善に努めてまいります。

（連結子会社の合理化実施）

不採算子会社の見直しを行い、事業の休止を含む措置を講じるとともに、各連結子会社においても上記に準じ、人件費・経費を中心としたコスト削減に取り組む計画であります。

(中長期視点に立った事業戦略の推進)

当社グループの収益力強化による事業黒字化、財務基盤強化による経営安定化等を目指し、平成21年3月に締結した文化シャッター株式会社との「資本および業務提携に関する基本合意書」に基づく、事業シナジー追求を継続して実施すると同時に、当社グループの将来の事業発展に資するその他施策についても、あらゆる機会を捉えて検討してまいりたいと考えています。

以上、上記の経営合理化諸施策をグループ全社一丸となり遂行することにより、経営基盤の安定化並びに事業の黒字化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,663	※2 8,402
受取手形及び売掛金	※2 21,436	※2 17,742
商品及び製品	1,172	963
仕掛品	9,017	※4 9,567
原材料及び貯蔵品	4,323	2,946
販売用不動産	※2 241	※2 236
その他	2,186	1,673
貸倒引当金	△1,284	△841
流動資産合計	42,757	40,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,870	35,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,621	△27,303
建物及び構築物（純額）	※2 9,248	※2 8,596
機械装置及び運搬具	45,315	45,101
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,943	△42,162
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,371	※2 2,938
土地	※2, ※3 13,272	※2, ※3 13,271
リース資産	86	108
減価償却累計額	△10	△31
リース資産（純額）	76	77
その他	15,269	14,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,292	△14,092
その他（純額）	※2 976	※2 658
有形固定資産合計	26,945	25,541
無形固定資産		
その他	141	100
無形固定資産合計	141	100
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,705	※1, ※2 1,573
長期貸付金	174	115
繰延税金資産	50	175
その他	※1, ※2 3,413	※1, ※2 3,090
貸倒引当金	△1,564	△1,309
投資その他の資産合計	3,781	3,646
固定資産合計	30,867	29,288
資産合計	73,625	69,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 18,420	17,392
短期借入金	※2, ※7 26,716	※2, ※7 26,884
リース債務	17	27
未払法人税等	156	217
前受金	4,480	4,498
賞与引当金	352	—
役員賞与引当金	5	0
工事損失引当金	60	※4 165
その他	3,288	2,711
流動負債合計	53,499	51,899
固定負債		
長期借入金	※2 1,390	※2 1,013
リース債務	63	62
繰延税金負債	197	224
再評価に係る繰延税金負債	492	492
退職給付引当金	10,824	10,596
負ののれん	0	1
その他	701	722
固定負債合計	13,670	13,111
負債合計	67,169	65,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	3,509	1,830
自己株式	△6	△7
株主資本合計	6,026	4,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△132	26
土地再評価差額金	※3 1,426	※3 1,426
為替換算調整勘定	△930	△897
評価・換算差額等合計	364	555
少数株主持分	64	64
純資産合計	6,455	4,967
負債純資産合計	73,625	69,978

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	109,191	91,168
売上原価	※1 95,795	※1, ※7 79,588
売上総利益	13,396	11,580
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,385	※2, ※3 11,901
営業損失(△)	△1,989	△321
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	37	24
負ののれん償却額	2	—
保険配当金	105	107
受取賃貸料	52	32
受取保険金	10	10
助成金収入	—	67
その他	134	149
営業外収益合計	385	437
営業外費用		
支払利息	749	670
手形売却損	117	108
持分法による投資損失	38	274
その他	51	85
営業外費用合計	957	1,139
経常損失(△)	△2,561	△1,022
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 53
投資有価証券売却益	—	269
工事補償金	89	254
その他	9	75
特別利益合計	99	653
特別損失		
固定資産売却損	※5 1	※5 0
固定資産除却損	※6 73	※6 67
減損損失	※8 153	※8 72
事業再編損	—	604
たな卸資産評価損	192	—
賃貸借契約解約損	—	190
投資有価証券評価損	278	5
工事補償費	706	89
環境対策費	—	187
その他	234	51
特別損失合計	1,640	1,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,102	△1,639
法人税、住民税及び事業税	130	156
法人税等調整額	243	△115
法人税等合計	374	40
少数株主損失 (△)	△6	△0
当期純損失 (△)	△4,469	△1,679

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,709	1,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,709	1,709
資本剰余金		
前期末残高	814	814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814	814
利益剰余金		
前期末残高	11,031	3,509
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△55	—
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,469	△1,679
自己株式の消却	△3,000	—
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	△7,466	△1,679
当期末残高	3,509	1,830
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△3,000	△0
自己株式の消却	3,000	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
前期末残高	13,549	6,026
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△55	—
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,469	△1,679
自己株式の取得	△3,000	△0
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	△7,466	△1,679
当期末残高	6,026	4,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31	△132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	158
当期変動額合計	△100	158
当期末残高	△132	26
土地再評価差額金		
前期末残高	1,685	1,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△259	—
当期変動額合計	△259	—
当期末残高	1,426	1,426
為替換算調整勘定		
前期末残高	△677	△930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	32
当期変動額合計	△253	32
当期末残高	△930	△897
評価・換算差額等合計		
前期末残高	977	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△613	191
当期変動額合計	△613	191
当期末残高	364	555
少数株主持分		
前期末残高	130	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	0
当期変動額合計	△66	0
当期末残高	64	64

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,657	6,455
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△55	—
当期変動額		
当期純損失 (△)	△4,469	△1,679
自己株式の取得	△3,000	△0
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△679	191
当期変動額合計	△8,146	△1,487
当期末残高	6,455	4,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,102	△1,639
減価償却費	2,609	2,173
減損損失	153	72
負ののれん償却額	△2	—
持分法による投資損益 (△は益)	38	274
のれん償却額	—	0
受取利息及び受取配当金	△80	△70
支払利息	749	670
固定資産売却損益 (△は益)	0	△53
固定資産除却損	73	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△232
投資有価証券評価損益 (△は益)	278	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,065	△705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△253	△352
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	105
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	527	△232
売上債権の増減額 (△は増加)	3,986	3,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,255	1,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,191	△1,040
前受金の増減額 (△は減少)	△1,683	17
その他	△2,010	△231
小計	△648	3,621
利息及び配当金の受取額	80	70
利息の支払額	△733	△634
法人税等の支払額	△120	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,422	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△701	△616
定期預金の払戻による収入	417	391
有形固定資産の取得による支出	△1,682	△875
有形固定資産の売却による収入	995	574
無形固定資産の取得による支出	△39	△3
投資有価証券の取得による支出	△43	△11
投資有価証券の売却による収入	4	282
会員権の売却による収入	1	—
その他	64	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982	△197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,923	237
長期借入れによる収入	500	1,052
長期借入金の返済による支出	△1,996	△1,526
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△9	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,416	△265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,068	2,509
現金及び現金同等物の期首残高	5,802	4,734
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,734	※ 7,243

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 不二ライトメタル(株) 関西不二サッシ(株) 日海不二サッシ(株) 不二倉業(株) 不二サッシリニューアル(株) 北海道不二サッシ(株) (株)不二サッシ九州 (株)不二サッシ関東 (株)不二サッシ東海 (株)不二サッシ関西 (株)不二サッシ中四国 奈良不二サッシ販売(株) エコマックス(株) 不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 前連結会計年度において連結子会社であつた大東興業(株)は、平成20年4月1日付をもって不二ロール工機(株)に吸収合併されました。	連結子会社の数 34社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 コスモ工業(株) 持分法を適用していない関連会社（不二ホームコンポーネント(株)他）は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用の関連会社数 該当事項ありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたコスモ工業(株)は、株式売却により、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、不二サッシ (マレーシア) SDN. BHD. 他在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に より評価しております。 ② たな卸資産 販売用不動産及びオーダー生産品 については個別法、製品・半製品 及びその他のたな卸資産につい ては主として移動平均法に基づ く原価法により評価しております。 （貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企 業会計基準 第9号 平成18年7 月5日公表分）を適用してあり ます。 これにより、営業損失及び経 常損失は、それぞれ289百万 円増加し、税金等調整前当期 純損失は、481百万円増加 しております。 なお、セグメント情報に与 える影響は、当該箇所に記 載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 主として定率法を採用して おります。 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物（建物附属設 備を除く。）については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 4～13年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については連結子会社の不二ライトメタル(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 _____ ⑤ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 _____	③ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ④ 工事損失引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方法 連結子会社の一部は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は348百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方法 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左 (7) 連結納税制度の適用 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。	

追加情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当第連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(賞与について) 当社及び国内連結子会社は、平成21年10月1日付で、賃金規程の改定に伴い賞与の支給対象期間を次のとおり変更することにいたしました。 従来の支給対象期間 夏季賞与 12月1日から5月31日 冬季賞与 6月1日から11月30日 今後の支給対象期間 夏季賞与 4月1日から9月30日 冬季賞与 10月1日から3月31日 なお、移行措置といたしまして、平成21年冬季賞与の支給対象期間を、平成21年6月1日から平成22年3月31日までとしております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」は、それぞれ1,502百万円、11,023百万円、4,369百万円、290百万円であります。 2. 前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度10百万円)は、金額の重要性が減少したため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。	————— (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。 2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費」は、特別損失の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「環境対策費」の金額は137百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに「固定資産売却損」及び「固定資産売却益」として表示されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度における「固定資産売却損」の金額は1百万円、「固定資産売却益」の金額は△1百万円であります。 2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額の重要性が増加したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益(△は益)」の金額は2百万円であります。 3. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増加したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」の金額は△1百万円であります。	

連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																																																																										
※ 1	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>588百万円</td></tr><tr><td>その他（出資金）</td><td>62百万円</td></tr></table>	投資有価証券	588百万円	その他（出資金）	62百万円	このうち関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>314百万円</td></tr><tr><td>その他（出資金）</td><td>62百万円</td></tr></table>	投資有価証券	314百万円	その他（出資金）	62百万円																																																																		
投資有価証券	588百万円																																																																											
その他（出資金）	62百万円																																																																											
投資有価証券	314百万円																																																																											
その他（出資金）	62百万円																																																																											
※ 2	(1) 担保提供資産 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>529百万円</td></tr><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>1,672百万円</td></tr><tr><td>販売用不動産</td><td>171百万円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>8,791百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,368百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,172百万円</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>500百万円</td></tr><tr><td>その他（長期前払費用）</td><td>139百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>26,353百万円</td></tr></table> 上記のうち、工場財団抵当に供している資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7,430百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,368百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,767百万円</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>7百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>19,573百万円</td></tr></table> (2) 担保資産に対応する債務 <table><tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>525百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>23,560百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,276百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>25,361百万円</td></tr></table> なお、上記のほか売掛金600百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金2,040百万円であります。	現金及び預金	529百万円	受取手形及び売掛金	1,672百万円	販売用不動産	171百万円	建物及び構築物	8,791百万円	機械装置及び運搬具	2,368百万円	土地	12,172百万円	その他（工具、器具及び備品）	7百万円	投資有価証券	500百万円	その他（長期前払費用）	139百万円	計	26,353百万円	建物及び構築物	7,430百万円	機械装置及び運搬具	2,368百万円	土地	9,767百万円	その他（工具、器具及び備品）	7百万円	計	19,573百万円	支払手形及び買掛金	525百万円	短期借入金	23,560百万円	長期借入金	1,276百万円	計	25,361百万円	(1) 担保提供資産 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>722百万円</td></tr><tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>2,410百万円</td></tr><tr><td>販売用不動産</td><td>167百万円</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>8,199百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,908百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,172百万円</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>596百万円</td></tr><tr><td>その他（長期前払費用）</td><td>137百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>26,320百万円</td></tr></table> 上記のうち、工場財団抵当に供している資産 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>6,902百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,908百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,767百万円</td></tr><tr><td>その他（工具、器具及び備品）</td><td>5百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>18,584百万円</td></tr></table> (2) 担保資産に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>24,017百万円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>995百万円</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>25,013百万円</td></tr></table> なお、上記のほか売掛金600百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金2,040百万円であります。	現金及び預金	722百万円	受取手形及び売掛金	2,410百万円	販売用不動産	167百万円	建物及び構築物	8,199百万円	機械装置及び運搬具	1,908百万円	土地	12,172百万円	その他（工具、器具及び備品）	5百万円	投資有価証券	596百万円	その他（長期前払費用）	137百万円	計	26,320百万円	建物及び構築物	6,902百万円	機械装置及び運搬具	1,908百万円	土地	9,767百万円	その他（工具、器具及び備品）	5百万円	計	18,584百万円	短期借入金	24,017百万円	長期借入金	995百万円	計	25,013百万円
現金及び預金	529百万円																																																																											
受取手形及び売掛金	1,672百万円																																																																											
販売用不動産	171百万円																																																																											
建物及び構築物	8,791百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	2,368百万円																																																																											
土地	12,172百万円																																																																											
その他（工具、器具及び備品）	7百万円																																																																											
投資有価証券	500百万円																																																																											
その他（長期前払費用）	139百万円																																																																											
計	26,353百万円																																																																											
建物及び構築物	7,430百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	2,368百万円																																																																											
土地	9,767百万円																																																																											
その他（工具、器具及び備品）	7百万円																																																																											
計	19,573百万円																																																																											
支払手形及び買掛金	525百万円																																																																											
短期借入金	23,560百万円																																																																											
長期借入金	1,276百万円																																																																											
計	25,361百万円																																																																											
現金及び預金	722百万円																																																																											
受取手形及び売掛金	2,410百万円																																																																											
販売用不動産	167百万円																																																																											
建物及び構築物	8,199百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	1,908百万円																																																																											
土地	12,172百万円																																																																											
その他（工具、器具及び備品）	5百万円																																																																											
投資有価証券	596百万円																																																																											
その他（長期前払費用）	137百万円																																																																											
計	26,320百万円																																																																											
建物及び構築物	6,902百万円																																																																											
機械装置及び運搬具	1,908百万円																																																																											
土地	9,767百万円																																																																											
その他（工具、器具及び備品）	5百万円																																																																											
計	18,584百万円																																																																											
短期借入金	24,017百万円																																																																											
長期借入金	995百万円																																																																											
計	25,013百万円																																																																											

番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
※3	連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。 不二ライトメタル(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成12年3月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>2,030百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1,918百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△252百万円</td></tr></table> 日海不二サッシ(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成14年3月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>1,812百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1,487百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△207百万円</td></tr></table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価後の帳簿価額	2,030百万円	減損処理後の帳簿価額	1,918百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△252百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価後の帳簿価額	1,812百万円	減損処理後の帳簿価額	1,487百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△207百万円	連結子会社の不二ライトメタル(株)及び日海不二サッシ(株)は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し繰延税金負債、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩しております。 不二ライトメタル(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成12年3月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>2,030百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1,918百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△208百万円</td></tr></table> 日海不二サッシ(株) <table><tr><td>再評価を行った年月日</td><td>平成14年3月31日</td></tr><tr><td>再評価後の帳簿価額</td><td>1,812百万円</td></tr><tr><td>減損処理後の帳簿価額</td><td>1,487百万円</td></tr><tr><td>再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額</td><td>△230百万円</td></tr></table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価後の帳簿価額	2,030百万円	減損処理後の帳簿価額	1,918百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△208百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価後の帳簿価額	1,812百万円	減損処理後の帳簿価額	1,487百万円	再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△230百万円
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	2,030百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,918百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△252百万円																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	1,812百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△207百万円																																	
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	2,030百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,918百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△208百万円																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価後の帳簿価額	1,812百万円																																	
減損処理後の帳簿価額	1,487百万円																																	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と減損処理後の帳簿価額との差額	△230百万円																																	
※4		損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産（仕掛品）のうち、工事損失引当金に対応する額は87百万円であります																																

番号	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)														
5	偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。 <table><tr><td>コスモ工業㈱</td><td>120百万円</td></tr><tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>55百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>176百万円</td></tr></table>	コスモ工業㈱	120百万円	社会福祉法人メイプル	55百万円	その他	0百万円	計	176百万円	偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入等に対し保証を行っております。 <table><tr><td>社会福祉法人メイプル</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr></table>	社会福祉法人メイプル	45百万円	その他	0百万円	計	46百万円
コスモ工業㈱	120百万円															
社会福祉法人メイプル	55百万円															
その他	0百万円															
計	176百万円															
社会福祉法人メイプル	45百万円															
その他	0百万円															
計	46百万円															
6	受取手形割引高 5,309百万円 受取手形裏書譲渡高 209百万円	受取手形割引高 4,206百万円 受取手形裏書譲渡高 128百万円														
※ 7	借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>借入コミットメントの総額</td><td>8,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>6,000百万円</td></tr><tr><td>未実行残高</td><td>2,000百万円</td></tr></table>	借入コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	6,000百万円	未実行残高	2,000百万円	借入コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と借入コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>借入コミットメントの総額</td><td>8,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>6,400百万円</td></tr><tr><td>未実行残高</td><td>1,600百万円</td></tr></table>	借入コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	6,400百万円	未実行残高	1,600百万円		
借入コミットメントの総額	8,000百万円															
借入実行残高	6,000百万円															
未実行残高	2,000百万円															
借入コミットメントの総額	8,000百万円															
借入実行残高	6,400百万円															
未実行残高	1,600百万円															

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※ 1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 289百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △190百万円
※ 2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 5,534百万円 貸倒引当金繰入額 1,322百万円 賞与引当金繰入額 137百万円 役員賞与引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 655百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び手当 4,801百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 役員賞与引当金繰入額 0百万円 退職給付費用 608百万円
※ 3	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費 1,069百万円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含 まれる研究開発費 901百万円
※ 4	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 0百万円 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他（工具、器具及び備品） 0百万円 計 1百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 53百万円 その他（工具、器具及び備品） 0百万円 計 53百万円
※ 5	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1百万円 その他（工具、器具及び備品） 0百万円 計 1百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円
※ 6	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他（工具、器具及び備品） 65百万円 計 73百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他（工具、器具及び備品） 50百万円 計 67百万円
※ 7		売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。 105百万円

番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																														
※ 8	(減損損失) 当連結会計年度において、次の遊休資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="2">滋賀県湖南市</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td><td>79</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>2</td></tr><tr><td>神奈川県茅ヶ崎市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="2">広島県広島市</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr><tr><td>土地</td><td>3</td></tr><tr><td rowspan="2">千葉縣市原市</td><td rowspan="2">遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>12</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>52</td></tr><tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>153</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。 遊休資産については、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額153百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、路線価等を参考としております。	場所	用途	種類	金額 (百万円)	滋賀県湖南市	遊休資産	機械装置及び運搬具	79	その他（有形固定資産）	2	神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地	0	広島県広島市	遊休資産	建物及び構築物	2	土地	3	千葉縣市原市	遊休資産	建物及び構築物	12	機械装置及び運搬具	52			合計	153	(減損損失) 当連結会計年度において、次の遊休資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">静岡県熱海市</td><td rowspan="3">遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr><tr><td>土地</td><td>2</td></tr><tr><td>その他（無形固定資産）</td><td>8</td></tr><tr><td rowspan="3">茨城県常陸大宮市</td><td rowspan="3">遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>5</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="5">千葉縣市原市</td><td rowspan="5">遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>20</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>2</td></tr><tr><td>その他（無形固定資産）</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>72</td></tr></table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各個別物件をグルーピングの単位としております。 遊休資産については、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額72百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、現在における一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を利用して算定しております。	場所	用途	種類	金額 (百万円)	静岡県熱海市	遊休資産	建物及び構築物	2	土地	2	その他（無形固定資産）	8	茨城県常陸大宮市	遊休資産	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	0	その他（有形固定資産）	0	千葉縣市原市	遊休資産	建物及び構築物	20	機械装置及び運搬具	23	その他（有形固定資産）	2	その他（無形固定資産）	6	合計	72
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																													
滋賀県湖南市	遊休資産	機械装置及び運搬具	79																																																													
		その他（有形固定資産）	2																																																													
神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地	0																																																													
広島県広島市	遊休資産	建物及び構築物	2																																																													
		土地	3																																																													
千葉縣市原市	遊休資産	建物及び構築物	12																																																													
		機械装置及び運搬具	52																																																													
		合計	153																																																													
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																													
静岡県熱海市	遊休資産	建物及び構築物	2																																																													
		土地	2																																																													
		その他（無形固定資産）	8																																																													
茨城県常陸大宮市	遊休資産	建物及び構築物	5																																																													
		機械装置及び運搬具	0																																																													
		その他（有形固定資産）	0																																																													
千葉縣市原市	遊休資産	建物及び構築物	20																																																													
		機械装置及び運搬具	23																																																													
		その他（有形固定資産）	2																																																													
		その他（無形固定資産）	6																																																													
		合計	72																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,208	—	—	69,208
優先株式				
第2種優先株式	3,000	—	—	3,000
第3種優先株式	3,000	—	1,500	1,500
合計	75,208	—	1,500	73,708
自己株式				
普通株式	41	8	—	50
優先株式	—	1,500	1,500	—
合計	41	1,508	1,500	50

- (注) 1. 第3種優先株式の減少1,500千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 優先株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、減少1,500千株は消却によるものであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,208	29,126	—	98,334
優先株式				
第2種優先株式	3,000	—	1,500	1,500
第3種優先株式	1,500	—	—	1,500
合計	73,708	29,126	1,500	101,334
自己株式				
普通株式	50	4	—	54
優先株式	—	1,500	1,500	—
合計	50	1,504	1,500	54

- (注) 1. 平成21年4月1日、文化シャッター株式会社からの第2種優先株式1,500千株の取得に伴い、同社に対し普通株式29,126千株が発行されております。
2. 優先株式の自己株式の株式数の増加1,500千株は、文化シャッター株式会社が、第2種優先株式を普通株式へ取得請求したことによるものであり、減少1,500千株は第2種優先株式を取締役会決議により消却したものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
※	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,663百万円</td></tr><tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△929百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,734百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	5,663百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△929百万円	現金及び現金同等物	4,734百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在) <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,402百万円</td></tr><tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,158百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,243百万円</td></tr></table>	現金及び預金勘定	8,402百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△1,158百万円	現金及び現金同等物	7,243百万円
現金及び預金勘定	5,663百万円													
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△929百万円													
現金及び現金同等物	4,734百万円													
現金及び預金勘定	8,402百万円													
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△1,158百万円													
現金及び現金同等物	7,243百万円													

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,842	11,991	22,826	7,531	109,191	—	109,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	595	65	12,077	2,394	15,132	(15,132)	—
計	67,437	12,057	34,903	9,926	124,324	(15,132)	109,191
営業費用	67,303	12,041	35,673	9,636	124,655	(13,474)	111,181
営業利益(又は営業損失(△))	133	15	△769	289	△331	(1,658)	△1,989
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	40,497	6,829	22,145	6,069	75,542	△1,917	73,625
減価償却費	814	177	1,401	171	2,564	45	2,609
減損損失	3	2	82	65	153	—	153
資本的支出	440	90	842	90	1,464	30	1,494

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、保管管理、各種金属の表面処理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,786百万円であり、その主なものは、当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,062百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、「ビル建材事業」で50百万円、「住宅建材事業」で18百万円、「その他事業」で6百万円減少し、営業損失が、「形材外販事業」で213百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ビル建材 事業 (百万 円)	住宅建材 事業 (百万 円)	形材外販 事業 (百万 円)	環境事業 (百万 円)	その他事 業 (百万 円)	計 (百万 円)	消去又は 全社 (百万 円)	連結 (百万 円)
I. 売上高及び 営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	56,479	10,141	17,091	4,017	3,438	91,168	—	91,168
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	630	49	9,054	25	2,504	12,265	(12,265)	—
計	57,109	10,191	26,146	4,042	5,943	103,433	(12,265)	91,168
営業費用	56,857	10,098	25,905	3,833	5,568	102,263	(10,773)	91,489
営業利益 (又は営業 損失 (△))	251	93	240	208	375	1,169	(1,491)	△321
II. 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出								
資産	36,212	6,014	22,822	2,482	4,422	71,953	△1,974	69,978
減価償却費	762	158	1,084	2	127	2,135	37	2,173
減損損失	38	—	—	—	14	52	20	72
資本的支出	143	20	662	0	27	854	6	861

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連製品を「環境事業」としました。また、その他としまして不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。なお、「環境事業」は前連結会計年度までは「その他事業」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。前連結会計年度の「その他事業」に含まれる「環境事業」の金額は、以下のとおりであります。

外部顧客に対する売上高3,644百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高33百万円、営業費用3,590百万円、営業利益87百万円、資産1,820百万円、減価償却費4百万円、減損損失及び資本的支出は該当ありません。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
環境事業	廃棄物処理プラント
その他事業	不動産、産業廃棄物処理、運送、保管管理、各種金属の表面処理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,600百万円であり、その主なものは、当社の総合企画部、人事部、経理部等一般管理部門経費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,165百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビル建材事業の売上高が348百万円（うち外部顧客に対する売上高348百万円）、営業費用が341百万円増加し、営業利益が6百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 37.73$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 11.16$ 円
1株当たり当期純損失金額 64.63円	1株当たり当期純損失金額 17.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定にあたっては、優先株式の発行価額を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	4,469	1,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	4,469	1,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,163	98,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
(うち第1種優先株式)	(—)	(—)
(うち第2種優先株式)	(—)	(—)
(うち第3種優先株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2種優先株式3,000千株及び第3種優先株式1,500千株	第2種優先株式1,500千株及び第3種優先株式1,500千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
文化シャッター株式会社は、株式会社りそな銀行より譲受けました不二サッシ株式会社の第2種優先株式を、平成21年4月1日普通株式に転換いたしました。 これにより、文化シャッター株式会社は当社の主要株主および筆頭株主並びにその他の関係会社になるとともに、当社は、文化シャッター株式会社の持分法適用会社となりました。 当該異動に係る主要株主の概要（平成21年3月31日現在） ① 名称 文化シャッター株式会社 ② 住所 東京都文京区西片1-17-3 ③ 代表者 代表取締役 社長執行役員 茂木哲哉 ④ 資本金 150億51百万円 ⑤ 主な事業内容 各種シャッター、住宅建材、ビル用建材の製造および販売	1. 吸収分割 当社不二サッシ(株)は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ東北に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 (イ) 分割会社 名称 不二サッシ(株) 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業 (ロ) 承継会社 名称 (株)不二サッシ東北 事業の内容 ビル建材事業、住宅建材事業 ② 企業結合の法的形式 本企業結合は、不二サッシ(株)を分割会社、(株)不二サッシ東北を承継会社とする吸収分割であります。なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。 ③ 取引の目的を含む取引の概要 (イ) 取引の目的及び概要 不二サッシ(株)東北支店に係る事業を(株)不二サッシ東北に分割承継させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。 (ロ) 吸収分割の効力発生日 平成22年4月1日 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施しています。

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)												
	2. 吸収合併 当社不二サッシ㈱は、平成22年 2 月10日開催の取締役会において、合併によるグループ内の組織再編を実施することを決議いたしました。 (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 (イ) 消滅会社 <table data-bbox="874 656 1388 795"> <tr> <td>名称</td><td>秋田不二サッシ販売㈱</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ビル建材事業、住宅建材事業</td></tr> <tr> <td>名称</td><td>岩手不二サッシ販売㈱</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ビル建材事業、住宅建材事業</td></tr> </table> (ロ) 存続会社 <table data-bbox="874 835 1388 902"> <tr> <td>名称</td><td>㈱不二サッシ東北</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ビル建材事業、住宅建材事業</td></tr> </table> ② 企業結合の法的形式 本企業結合は、㈱不二サッシ東北を存続会社とし、秋田不二サッシ販売㈱及び岩手不二サッシ販売㈱を消滅会社とする吸収合併であります。 ③ 取引の目的を含む取引の概要 (イ) 取引の目的及び概要 グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、吸収合併を実施することを決定いたしました。 (ロ) 吸収合併の効力発生日 平成22年 4 月 1 日 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施しています。	名称	秋田不二サッシ販売㈱	事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業	名称	岩手不二サッシ販売㈱	事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業	名称	㈱不二サッシ東北	事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業
名称	秋田不二サッシ販売㈱												
事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業												
名称	岩手不二サッシ販売㈱												
事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業												
名称	㈱不二サッシ東北												
事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671	2,148
受取手形	2,730	1,879
売掛金	8,593	6,607
商品及び製品	755	648
仕掛品	6,437	6,830
原材料及び貯蔵品	110	87
販売用不動産	241	236
前払費用	541	490
短期貸付金	580	746
未収入金	1,143	801
立替金	667	517
その他	27	14
貸倒引当金	△1,299	△1,294
流動資産合計	22,201	19,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,046	22,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,294	△16,690
建物（純額）	5,751	5,343
構築物	1,894	1,898
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,568	△1,610
構築物（純額）	325	288
機械及び装置	8,619	8,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,914	△8,010
機械及び装置（純額）	705	578
車両運搬具	111	111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△108	△109
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	8,387	7,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,964	△7,595
工具、器具及び備品（純額）	422	207
土地	8,814	8,812
リース資産	52	55
減価償却累計額	△6	△19
リース資産（純額）	46	36
有形固定資産合計	16,069	15,268
無形固定資産		
施設利用権	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
ソフトウェア	82	55
その他	18	7
無形固定資産合計	101	63
投資その他の資産		
投資有価証券	802	973
関係会社株式	11,300	10,775
出資金	0	0
関係会社出資金	52	52
長期貸付金	29	—
従業員に対する長期貸付金	107	80
関係会社長期貸付金	4,255	4,242
敷金及び保証金	484	461
破産更生債権等	769	769
長期前払費用	—	3
その他	239	235
貸倒引当金	△3,572	△3,618
投資その他の資産合計	14,468	13,974
固定資産合計	30,640	29,306
資産合計	52,841	49,020
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,396	7,904
買掛金	6,126	5,699
短期借入金	16,648	17,028
1年内返済予定の長期借入金	900	766
リース債務	13	14
未払金	1,062	534
未払費用	502	387
未払法人税等	68	80
前受金	3,491	3,517
預り金	516	501
前受収益	19	15
賞与引当金	138	—
工事損失引当金	40	140
その他	164	76
流動負債合計	38,088	36,666
固定負債		
長期借入金	860	294
リース債務	35	23
繰延税金負債	0	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
退職給付引当金	5,679	5,660
その他	381	451
固定負債合計	6,956	6,456
負債合計	45,045	43,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金		
資本準備金	791	791
資本剰余金合計	791	791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,480	3,437
利益剰余金合計	5,480	3,437
自己株式	△6	△7
株主資本合計	7,974	5,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△178	△34
評価・換算差額等合計	△178	△34
純資産合計	7,796	5,896
負債純資産合計	52,841	49,020

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	64,810	55,212
売上原価		
販売用不動産期首在高	290	241
製品期首たな卸高	157	37
当期製品仕入高	4,545	3,207
当期製品製造原価	52,355	45,849
合計	57,349	49,335
他勘定振替高	89	4
販売用不動産期末在高	241	236
製品期末たな卸高	37	32
売上原価合計	56,980	49,062
売上総利益	7,830	6,150
販売費及び一般管理費		
運送費	318	301
給料及び手当	2,671	2,367
賞与引当金繰入額	75	—
退職給付費用	490	492
法定福利費	483	437
賃借料	592	552
減価償却費	31	29
研究開発費	1,061	885
貸倒引当金繰入額	966	—
その他	2,235	1,876
販売費及び一般管理費合計	8,929	6,944
営業損失 (△)	△1,098	△793
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	153	150
保険配当金	91	96
受取賃貸料	355	339
その他	40	89
営業外収益合計	688	717
営業外費用		
支払利息	513	470
手形売却損	94	88
賃貸費用	391	344
その他	51	16
営業外費用合計	1,051	919
経常損失 (△)	△1,462	△996

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	0	—
土地売却費用精算差額	—	40
工事補償金	89	254
その他	—	43
特別利益合計	89	338
特別損失		
投資有価証券評価損	266	5
関係会社株式評価損	24	245
減損損失	—	20
工事補償費	706	89
事業再編損	—	435
貸倒引当金繰入額	196	447
環境対策費	—	151
その他	217	32
特別損失合計	1,410	1,428
税引前当期純損失(△)	△2,784	△2,086
法人税、住民税及び事業税	△31	△43
法人税等合計	△31	△43
当期純損失(△)	△2,752	△2,042

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,709	1,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,709	1,709
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	791	791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	791	791
資本剰余金合計		
前期末残高	791	791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	791	791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,233	5,480
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,752	△2,042
自己株式の消却	△3,000	—
当期変動額合計	△5,752	△2,042
当期末残高	5,480	3,437
利益剰余金合計		
前期末残高	11,233	5,480
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,752	△2,042
自己株式の消却	△3,000	—
当期変動額合計	△5,752	△2,042
当期末残高	5,480	3,437
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△3,000	△0
自己株式の消却	3,000	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	13,727	7,974
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,752	△2,042
自己株式の取得	△3,000	△0
当期変動額合計	△5,753	△2,042
当期末残高	7,974	5,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△101	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	143
当期変動額合計	△76	143
当期末残高	△178	△34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△101	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	143
当期変動額合計	△76	143
当期末残高	△178	△34
純資産合計		
前期末残高	13,626	7,796
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,752	△2,042
自己株式の取得	△3,000	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	143
当期変動額合計	△5,830	△1,899
当期末残高	7,796	5,896

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ37百万円、717百万円、12百万円、97百万円であります (損益計算書) 1. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は2百万円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度0百万円)、「固定資産除却損」(当事業年度1百万円)は、特別損失の総額100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	————— (損益計算書) 1. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「環境対策費」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「環境対策費」の金額は93百万円であります。